

2022年5月臨時号

世田谷区立産後ケアセンターを視察

4月28日、桜新町の「世田谷区立産後ケアセンター」(2018年4月開設)で、子ども・若者部 児童相談支援課 要保護児童支援担当係長と助産師資格を持つセンター長の説明を聞きました。

第2期世田谷区子ども計画(2015~24年度)の第一重点施策が「妊娠期からの切れ目のない支援・虐待予防(世田谷版ネウボラ)」です。

ネウボラについては練馬区での取り組みを求め、私たちは度々議会で取り上げてきました。

世田谷区の現状分析では

- ・出生率の減少(2020年度合計特殊出生率 0.99)
- ・出産時の母の平均年齢の高齢化(2020年度 35歳以上の出産が全体の47.2%)
- ・就学前児童の約7割が祖父母と同居・近居ではない⇒支援を期待していない



さらに、「母の体調や気分の不調」「近くに相談する人がいない」「父の帰宅が遅く協力が期待できない」「産後の手伝いがいない」などの事例が多くみられる。

虐待予防のためにも早い時期から支援による関りが必要として、産後ケアセンターの開設に至ったそうです。運営は日本助産師会に委託しています。

世田谷区の産後ケア事業には

ママズルームという小児科医院が運営しているデイケア(日帰り)専門の施設(2016年開始)もあり、産後ケアセンターでは、デイケアに加えショートステイ(最長6泊7日)も利用できます。

- ・母親の思いを尊重し、心身の休息、育児練習、傾聴、カウンセリング、行政や医療連携で個別ケアをおこない「自分らしい育児の確立=自立(楽しい育児)」となるよう支える。
- ・利用受けの事務手続きは区が担うことで、センターは利用者のケアに専念できること、急なキャンセルがあっても委託料に影響しないなど、区立である意義は大きい。

夫やパートナーからのDV、上の子への虐待など複合的な課題を抱えるケースもあり、産後ケアセンターを真ん中に子ども家庭支援センター、児童相談支援課、医療機関、開業助産師、育児支援グループとの連携で継続的なケアを続けていくそうです。特に児童相談所も区立であることで、より連携が強化されたそうです。

医療機関との連携、スタッフのスキルアップなどの課題もあるとのことですが、核家族化や地域でのコミュニティが希薄になっている中で、区が切れ目のないサポート体制をしっかりとついていることは素晴らしい取り組みであり、「ネウボラ」の必要性を改めて確認できました。



区議会議員 やない克子

議会運営委員会

区民生活委員会／交通対策等特別委員会

ホームページ <https://yanai.seikatsusha.me>



区議会議員 きみがき圭子

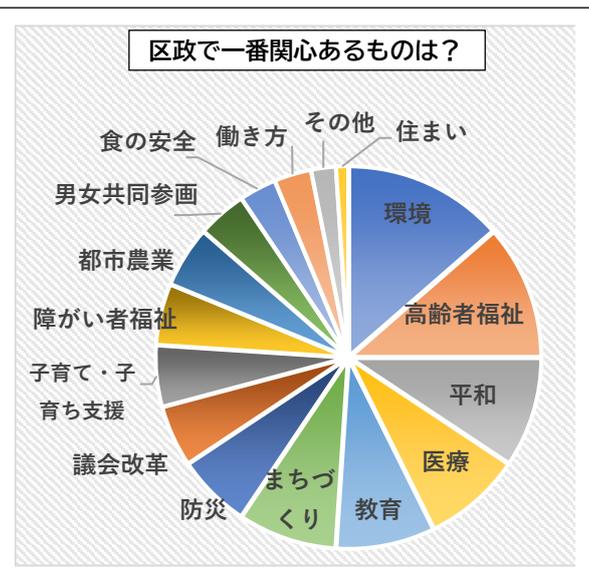
文教児童青少年委員会

／総合・災害対策等特別委員会

ホームページ <https://kimigaki.seikatsusha.me>



◆いただいたアンケート調査の回答をまとめました



私たちは日頃から、区民のみなさんが区政について何に関心があるか、アンケート調査をおこなっています。グラフは2021年度(2021年4月～2022年3月)の調査結果をまとめたものです。最も多かったのは環境、続いて高齢者福祉です。

2020年度の調査では高齢者福祉が1位でしたが、2021年度は世界中で気候危機が叫ばれ、様々なイベントもおこなわれたことや、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻な状況になっていることで、関心が高まったと考えます。

また、3月に寄せられた回答では「平和」が急に増えました。これはロシアとウクライナの戦争が大きく影響したと推測します。武力での戦いは多くの市民の命を奪います。

練馬区は1983年に「核兵器の廃絶と軍縮にむけて努力することを宣言する」非核都市宣言をしています。子どもたちに戦争のない平和な世界を残すために、区も「国が考えること」と国任せにするのではなく、積極的に世界に向けて核廃絶を発信するよう求めています。

自由記述欄でいただいたご意見は議会での質問に活かし政策につなげています。またご相談があれば「困った」の声を区に届け、一緒に解決できるよう考えます。ぜひアンケート調査にご協力ください。

<あなたの意見を区政へ>

生活者ネットワークは、地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。



◆外環シールド機の破損、疑念が増すばかり

大泉ジャンクション事業用地内の掘進工事再開から約1か月半で、シールドマシンが地中構造物に接触し破損したために工事が再停止。「地中壁の位置が設計値とずれていた」とは、あまりにも杜撰な施工ミスではないでしょうか。

事業者(国交省とNEXCO東日本)から説明を受けたところ、地中壁の鋼材に接触したのは3月末。4月7日に停止したとなっているが実際は8日まで掘進していたことなど、報道されていなかった事実も判明し、疑念は増すばかり。想像以上に事態は深刻であると感じました。

- ・事業者が設置した構造物に接触したのだから「事故」ではないのか？
- ・シールドマシンが破損するほどの被害なのに接触を感知する仕組みはないのか？
- ・接触から1週間後の部品片発見は、陥没事故を受けて「排土管理を強化する」とした「再発防止対策」が機能していないのではないか？ などなど

原因究明や補修作業のために地上部からの開削が必要で、補修期間を約半年と見込んでいますが必要経費などは現時点で見通しがたたないというのです。

既に、事業費2.3兆円と当初の計画から大きく膨らんでいますが、B/C(費用便益比)がさらに悪化するのには明らかです。さらに、調布市の陥没事故の施工者もNEXCO東日本です。事故を重ねる事業者に公共事業を任せられるのか、認可した国交省の責任も問われる問題です。東京外環道は事業自体を見直すべきです。

区議会ニュース5月臨時号 2022年5月10日 発行 きみがき圭子 やない克子
〒176-0001 練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL:03-3993-4899
FAX:03-5999-4632 web ページ <http://nerima-seikatsusya.net/>
mail net-gikai@jcom.home.ne.jp ご意見・ご質問をお寄せください

